

## 視聴報告 2017年1月8日 TBS「サンデーモーニング新春スペシャル」

### ○検証者所感 (1.番組全体について)

特集全体が「グローバリズムが貧富の格差を生み、それが人々の心をポピュリズムに走らせている」と解説しながら、「保護主義・民族主義は極右で悪いことだし最後は戦争に向かう道だ」というストーリーで展開されている。一方で貧富の差が広がることへの不満の声を代弁し民意を得て立ったアメリカ大統領はポピュリズムだと拒絶しながら、一方で「自分たちの声を上げ続けたいといけない」と言う。他国の国民が自国を強く誇れる国にしたいと選んだ人物に対し「あれは国民の不満に付け込んだ詐欺師」のような解説をするより前に、折角「グローバリズムの弊害」取材し明らかにしたのであるから、トランプ大統領を生んだアメリカの実情を踏まえ、今後の日本がどのようにかじ取りをすべきかを深く掘り下げるべきではなかっただろうか。

特集は「70から80年ごとに時代が大きく動く」として始まり、最後に社会学者、ウォーラステイン教授を登場させて「ただ一つ確かなことは今まで40年、50年続いてきた”システム”そして20年くらいは続くと思われる今の”システム”は存続しないと言う事だ。2040年、2050年ころには我々は新たなシステムの中で生きているだろう。だがそれがどのようなシステムなのか私にも予測できない。」と言う結論で終わる。2017年の年初めの番組としてはあまりに後味の悪い、希望のないものであった。放送法4条において番組に偏りがあるかどうか以前に、年の初めにこのような終わり方をする特集を編集した編集者の意図が理解しがたい。

### ○番組概要

週替わりコメンテーター：寺島実郎（多摩大学学長、日本総合研究所理事長）／姜尚中（政治学者）

目加田説子（中央大学教授）／安田菜津紀（フォトジャーナリスト）

・年明け早々、米国では銃乱射事件が発生。

6日、アメリカ・フロリダ州の空港で、5人が死亡、8人が負傷。容疑者は、ニュージャージー州出身の26歳。プエルトリコで州兵として勤務した後、2010年から1年間イラク

に派遣された。

岸井成格氏：特に今回の乱射事件はイラクからの帰還兵なんですよ。前から言われていたんですけどもイラクからの帰還兵は非常に精神的に病む人が多いってことです。まだわかりませんがね。

大統領就任間近のトランプ氏。ツイッターでの発言が波紋を広げている。自動車産業への口先介入が株価に影響。イスラエルとの関係ではオバマ政権の政策を覆す姿勢でイスラエルを擁護。新年早々「北朝鮮の核問題への対応が不十分」と中国に厳しい姿勢を見せる。

姜尚中氏：昨年のオクスフォードの英語の辞書のナンバーワンのボキャブラリー、言葉がポスト・トゥルースといって脱真実。世界はもう真実と虚偽との区別がつかなくなっている。むしろ逆にデマゴグ的な虚偽が人々を動かしていく。

ですから彼の場合はツイッターと言う誰も検証できないので世界に対して不安と期待感をあおる。結局、彼が言っていることは言葉だけじゃないかということになれば彼の権力も非常におかしくなる。そこで実際に言葉で言っている虚偽を現実自分が示す事になると取引をやるか戦争をやるか極端になる。だからよく考えてみるとビジネスマンと軍人が集まっているというのは、象徴的だと思うんですね。トランプによって真実と虚偽がわからない時代、こういう時代になったんじゃないかと思つた方がいいと思うんですね。

岸井氏：予想したとおり、かなり振り回されるな、この大統領には、という感じですね。大統領になっても連日ああやってツイッターやるかはわかりませんが問題はツイッターですね。メディアにいる立場からすると、ネット社会の時代だといえ、ああやって真実かどうか、検証のしようもないことがどんどんひとり歩きし振り回されるということが1つ。自動車についてのあの介入の仕方、異常ですよ。ふつう自由主義国家ではありえない。

関口宏氏：世界が混迷すれば、やはりテロの恐怖というものがますます強まるわけで今年には既に起こっている。

1日未明、トルコ・イスタンブールの高級ナイトクラブで銃乱射事件。

当時、店には500人以上の客がいて新年を祝っていた。39人が死亡、70人以上が負傷。現地メディアによると、逃亡中の容疑者の男は去年11月に家族を連れて中央アジア・キルギスからトルコに入国。事件翌日、過激派組織「イスラム国」がキリスト教徒を狙ったと犯行声明。トルコ軍がシリアで進める「イスラム国」掃討作戦への報復であることを示唆。

ロシアのプーチン大統領は、内戦が続くシリア全土で政府側と反政府勢力が12月30日

午前0時より停戦に合意したと発表。今回はアメリカ抜きでロシアとトルコが仲裁役を務め全土で停戦。今回の停戦合意もイスラム国やアルカイダ系の武装組織は対象外。イスラム国は今もシリアの拠点ラッカを完全に支配下に置くなど勢力を維持。

さらに、イラクの首都バグダッドでも年末の31日と年明けの2日に爆弾テロが起これ、少なくとも64人が死亡。いずれのテロもイスラム国が犯行声明。

イラク軍は去年10月にモスル奪還作戦を開始。イスラム国の反撃に苦戦を強いられ現在までに11万人以上が避難民。イスラム国との戦闘が続くイラク、混迷の続くシリア。年が明けても収束のメドは立っていません。ロシア側は、今度トランプ新政権になったら、ともにシリア問題に取り組んでいきたいと語っている。

関口氏：トルコの動きは不思議な動きをしてるしこれ、寺島さん、どう見ていますか？

寺島氏：トルコとしては影響力を最大化する。ロシアとトルコがどういうふうに影響力を高めていくかという話の一方でそこに反体制派となっているけれども、その中にはね、肝心のISを含むこの問題の根本的な解決につながる勢力は入っていないということなんです。アメリカが今後どう動くか、それが1つの大きなポイントになってくるでしょうね。

関口氏：うまく入れますかね。プーチンが盛んにアメリカとも一緒にやろうと？

寺島氏：それはもう絶対に無理ですね、つまりISは何だったのかということですよ。

関口氏：この赤いところがらISですからね。

寺島氏：それはアメリカのイラク政策の失敗の結果としてISという存在が、いわゆるスンニ派の武闘派勢力という形でイラクの民主化なんか言って選挙をやっちゃって、シーア派のイラクにしちゃったことに対する反発から生まれた勢力なわけですね。

そういうことから考えてみると、要するに宗教の中の対立に関して大国の横暴では解決できないという、いわゆる液体はひもでは縛れないということを要するに我々は考えなきゃいけない。日本のスタンスを一言だけ申し上げておきたいのはテロとの戦いなんていうことに簡単に諸肌脱いでコミットすべきではないというか、第3の道というか、日本らしい、宗教間の対話を執拗に語っていかないと、この問題への日本の立ち位置を見失うことになるということは確かですね。

岸井氏：今、ヨーロッパでもものすごく右傾化が進んでいる。それによって、難民とかイスラムに対する排他主義というか、排斥主義というのがだんだん高まっていく。それが新たなテロの温床にもなるし、新たなテロの火種にもなる、それでまたテロが連鎖していくという、

それが一番心配なんですよね。

寺島氏：ヨーロッパのイスラム人口って6000万人に迫ってきているんですよ。そういう人たちのいわゆる憎しみに満ちた目線っていうのがテロを液状化して拡散化していく流れにあるということですね、何かこの地域問題じゃないんですよね、この問題って。

#### ・年末年始のニュース

12月27日（火曜日）「安倍総理戦艦アリゾナ記念館を慰霊のため訪問」

76年前、ハワイ真珠湾攻撃で撃沈され、多くの犠牲者を出した戦艦アリゾナ記念館を安倍総理大臣はこの日、オバマ大統領とともに現職の総理大臣としては初めて慰霊に訪れました。

その後両首脳、真珠湾を日米和解の象徴と位置づけるとともに不戦の誓いを込めた所感を発表。

目加田氏：先ほどの首脳会談の後に双方日米の首脳は、日米関係の同盟はかつてないほど盤石なんだと強調されたが、例えば沖縄の現実であったりとかを見ていると、同盟がむしろ危うくなるようなリスクというものが増大していると思うし、それを軽減させるような努力を日米政府両方ともしていないなという感じが非常に強くしました。オスプレイに限っていえば、全国を飛び回っているわけですよね。決して沖縄だけの問題ではないので我々もむしろそこに意識して注視していかなきゃいけないなと思っています。

関口氏：トランプ体制でどうなるかね？

寺島氏：日本の首相が真珠湾に行くっていうことは僕はいいことだと思います。

ただ、そのスピーチの中をじっと聞いてアメリカの寛容さということにやたらに何回も触れてたなという印象が残るんですけども。要するに、ここで非常に大事なのは、不戦の誓いというけれどそれはアメリカとの戦争の不戦の誓いだけでは済まないということなんです。

やっぱりアジア見た目線とかですね。考えてみると、首相として真珠湾で語るときに意識しなきゃいけないのは後ろに背負っている日本国民、日本国民に対してなぜこんなことが起こったのか、真珠湾のようなことがね。それを我々はどう受け止めて次の世代につなぐのか、さらにアジアの人たちに自分は日本の首相としてやってきたけれども、こういうふうな方向感で日本は進んでいくんだということを語っていかなければいけない。その瞬間だったと僕は思います。

1月4日水曜日「政権、仕事始めで…」

この日、安倍総理、民進党の蓮舫代表小池都知事らが新年の挨拶。

安倍総理：本年はその日本国憲法の施行から70年という節目の年に当たります。

未来に向かって今こそ新しい国づくりを進めるときです。

民主党・蓮舫代表：国民の皆様方に見ていただいて選んでいただける政策を掲げる民進党でいたいと思っています。

東京都・小池知事：一步一步確実に、そして必ず都民の皆さんの共感を得るようなそんな都政をつくっていきたいと思っています。

関口氏『と皆さん、おっしゃっていますが、岸さん、今年の政治はどうなりますか？』

岸井氏：今年の政治、なかなか見通しつかないことがあるんですが、まずはトランプさんが新政権になって経済とか安全保障とかいろんなことで振り回されるんじゃないかなという心配があるんですが、それをどうやって乗り越えていくのかが一番大事でしょうね。

もう一つ、国内的には政界は解散総選挙がいつあるのか。

そのときの焦点は何なんだっていうことは非常に注目されていますね。

それからそのほか、天皇陛下の生前退位の問題とか小池さんの問題とか、いろんなことが大きいのがありますが、私は今年をあえていえば憲法これの改正かどうかは別にして、憲法論議の本格的な元年になるんじゃないかなと。

先ほど総理自身も、今年は節目の70年だと、深めていきたいということをしていましたけれども、1月20日から始まる通常国会で憲法審査会で各政党、各党派全部がそれぞれの基本方針や考え方を国会で示すという、これ初めてのことなんです。

それをどうやって国民が考えるかですけれども私は、そこで忘れてもらいたくないと思うのは、安倍政権の4年間の憲法と直結する、安全保障、防衛に関する実績ですね、これをよく見ていただきたいんですけれども特定秘密保護法から始まって最近の安保法政、そして日米ガイドラインの転換、こういう問題と本当ならば沖縄の辺野古移設やヘリパット建設の強行というのも入れるべきだと思ってるんです。

これは恐らく安倍政権及び自民党の考えでは、戦後レジウムからの奪還、あるいは脱却という流れの中の実績なんです。

選挙のときに素通りしているが、今回本当に憲法元年としてこれをやるんならば、選挙の争点として、選挙の大意って何だと、真っ正面から憲法を掲げて国民的議論をしてもらいたいなど。それだけ国民は腹を据えてこれをしっかりと監視、チェックしていく、そういう必要があると私は見えています。

関口氏：どういう憲法にしたいのかというところを見抜かなければいけないんですね。

岸井氏：これまでも選挙、憲法かなと思うと全然憲法じゃない。つい先日も、政府与党の幹部とちょっと話をしたんですが表向きは経済最優先だと、だけど、実際は憲法が軸で動くん

だと。それを政府・与党は争点にしたくないと言っていました。その辺は政治の思惑になっちゃうんですね。そこは国民が見抜かなきゃいけないと思います。

関口氏：いよいよ特番に入りたいと思います。

異色のアメリカ大統領誕生で幕を開ける2017年。

国益をかけてせめぎ合うリーダーたち。内戦やテロは、とどまるところを知らず難民の数は増え続けている。何が起こるか予測がつかない世界。

そこで、歴史をひもといてみると不思議な事実が見えてくる。歴史上の大きなターニングポイントが80年前後の間隔で発生している。

例えばアメリカの歴史を見ると、独立戦争から国を二分して争った南北戦争までが86年。フランスでは、フランス革命から世界初の民衆による自治政府とされるパリコミューン成立までが82年。ロシアではレーニンらによるロシア革命からソ連の崩壊までが74年。世界の経済を見ると、ウォール街発の株価暴落で始まった世界大恐慌から世界に激震が走ったリーマン・ショックまでが79年だった。

また、日本を見てみると、明治維新から太平洋戦争終戦までが77年。

そして、今から80年前の1937年を見ると、盧溝橋事件が発生。これを契機に日中戦争が始まった。またこの年、日本はドイツ、イタリアと防共協定を締結。この3カ国は後に枢軸国として欧米中心の連合国を相手に第二次大戦へと踏み込んでいく。偶然か、それとも何かしらの理由があるのか。およそ70～80年の間隔で歴史的な大変化が起きている。

今年は第二次大戦の開始から78年。

世界を見渡してみると…アメリカでは、様々な場面で崩壊が進む中、人々の不満や怒りをあおったトランプ氏が新たに大統領にまた、ヨーロッパではイギリスがEU離脱を決定。その離脱劇の中心となった政治家が我々の取材に答えた。アメリカを初め、ヨーロッパやアジアでも歴史を塗り替えるかのような動きが見え始めています。

見通しがつきにくい不確かな時代。世界はどこへ向かっていくのか。

2017年、「サンデーモーニング」新春スペシャルは変化の兆しを見せる世界の行方を考えるとともに、戦後、常にアメリカに追随してきた日本の行方を探る。

(スタジオに妖怪の「鶴」(ぬえ)が出現。不吉な事態の象徴とされる。現代の世界に鶴が出現したら誰が退治するのか?を議論する)

最初にアメリカについて。

不透明な時代を予感させるトランプ次期大統領。

そもそもトランプ氏を大統領に選んだアメリカで何が起きているのか現地で取材した。

大統領選の激戦を制したトランプ氏。今月20日に就任式が行われる。

ニューヨークで街の声は堂々とトランプ氏支持を語る人々。選挙期間中にはほとんど見られなかった光景。

また、選挙後は、移民などに対する差別や偏見をあおるような行動も急増した。アメリカで目立ち始めた排他的な動き。それを後押ししたのは、トランプ氏の暴言とも言える数々の発言だった。

トランプ旋風が吹いた2015年、白人至上主義の団体、クー・クラックス・クランは支部の数が2倍以上に増加。また、選挙後には…ナチス・ドイツ式の敬礼でトランプ氏の勝利を讃える新たな極右勢力も現れた。アメリカ社会の分断に拍車をかけたとも言えるトランプ氏。それにもかかわらずなぜ多くの人々が支持をしたのか。

ペンシルベニア州のジョンズタウンという町に取材。ペンシルベニア州は伝統的に民主党が強い地域だったんですが、今回の選挙では共和党のトランプ氏が勝利した。その勝敗に大きく影響したのは白人中間層の怒りだった。

ジョンズタウンがあるペンシルベニア州など、アメリカ中西部一帯は「ラストベルト」（さびついた地域）と呼ばれる。20世紀半ばまで鉄鋼、重工業などアメリカの主要産業の拠点として栄えそれを主に白人労働者が支えてきた。しかし、自由貿易によって製造業は衰退。今回の大統領選では、ラストベルトの多くがトランプ氏支持に傾いた。かつてジョンズタウンの工場で働いていた夫妻を取材。夫のポール氏は溶接工として鉄道車両工場で働いてきたが9年前に工場が閉鎖、職を失った。その後、職を点々とし、アルバイトをしながら看護学校へ通い、今は看護師として働いている。

アメリカ全体を見ると、景気は上向きで失業率も下がっているが、製造業の就業者を見ると、この20年ほどでおよそ3分の2に減少。失業者も増加する中、取り残されていく白人労働者の不満や不安を積極的に取り込んでいったのがトランプ氏だった。ポール氏はずっと民主党を支持していたが、今回はトランプ氏に投票した。不満や不安を生み出すアメリカ社会の崩壊。それは若者や教育現場にも及ぶ。アメリカでは教育費が年々高騰していて公立大学の授業料はこの15年でおよそ2倍に。学生ローンを利用する学生はおよそ7割に及ぶ。10万ドル以上の債務を抱えている人は200万人以上にも。次世代の中間層となるべき若者たちにも崩壊の波が押し寄せている。オハイオ州ケンタッキー州立大学を去年卒業したトニー・バイルシモさん。彼女も今、650万円ほどの学生ローンを抱えている。その重荷から、教師の夢をあきらめた。

今、アメリカでは富裕層と貧困層の二極化が進行中。国民の7人に1人が貧困層と言われています。さらに、こうした貧困層に追い打ちをかけるような事態も起きている。ミシガン州デトロイト市にある工場跡地に取材。デトロイト市は自動車産業の街として発展したが2

013年に財政が破綻。かつて世界一の自動車工業都市として発展したデトロイトは自動車産業の衰退とともに街も衰退。人口は最盛期と比べておよそ6割も減少。税収は落ち込み、公共サービスも低下。街灯の4割が消え、公園の7割が閉鎖。警察官も人員削減され、犯罪率が上昇。一時は全米で最も危険な街とまで呼ばれた。実はアメリカでは、こうした十分な公共サービスを受けられない自治体が少なくない。

荒廃するアメリカ社会。メキシコと国境を接するアメリカ西部のアリゾナ州。武装した住民が自警団を組織し不法移民の入国を監視している。アメリカにおける不法移民の数は現在、およそ1100万人。

このことがアメリカの根幹を大きく揺るがしかねない事態となっている。57年前、圧倒的な多数を占めていた白人だが、最近ではその割合が63%に減少。さらに2050年には白人は50%を割り込み、中南米からのヒスパニックが増えると思われる。移民国家としての多様性をエネルギーに成長してきたアメリカ。しかし今後、白人が多数派でなくなることへの危機感はアメリカが持つ価値観、寛容な精神にも影を落とし始めている。かつての覇権国、アメリカの崩壊は今後、世界にどのような変化をもたらすのか。

関口氏：そのアメリカが次期大統領にトランプを選んだと。

ちょっと説明してください。

(選挙の後にもトランプ氏が過激な発言を主にツイッターで繰り返している旨を説明)

関口氏：これをまた支持する人たちも増えたということだよ。

トランプを勝たせたエネルギー源というのはこの報告にあったように白人の労働者層というか中間層、そういう人たちのいらだち、格差と貧困に対するいらだちだというポイントですよ。逆にクリントンを失速させたのもまさにそうだった。さっき女性のインタビューでウォールストリートの回し者だということで、ウォールストリートの回し者だといってヒラリーは好きになれなかったというポイントが出ていましたけれども、まさに格差と貧困に対するいらだちがトランプを大統領にしてしまったと言えるんですね。

ところがトランプ政権、まだ始まっていない段階からこの政権の性格が次第に見えてきたというのが、もう1つのパネルにある布陣なんですけどね。

(トランプ政権で予想される主要人事を図で紹介)

関口氏：簡単に説明しましょう。もともとビジネスマンだったトランプ氏ですから、金融・財界からかなりの人を起用しているんですよ。さらに軍出身者も多いです。

寺島氏：また、保守強硬派と呼ばれている人も多いですし脱オバマ路線、こういった人たちも並んでいるんですよ。金融・財界とバツとくくってますけどね、ここでしっかり見抜いておかなきゃいけないのは、要するに、さっきの報告にあったポイントで、産業というものと金融というものの違いをしっかりと我々、認識しとかなきゃいけない。

つまり、産業、ものづくりだとか、製造業というものが急速に衰えていくアメリカ、その人



たちのいらだちというものがあるもんだから、例えばトヨタに対する、トヨタたたきに今回見えてきているようにこちらの政策に関しては保護主義でつまり戦っていかなきゃいけないという宿命を背負っているわけですよ。

一方、僕らがびっくりするくらい、金融シフトなんですよ。

本来はウォールストリートによる格差の拡大というかマネーゲームが肥大化していつているから、極端に潤っている人と極端に貧しい人の差が出てるんだけど、そのウォールストリートを縛るということを本来、トランプ、言ってたのに見てみたらわかりますけど金融・財界となってますが、ムニューチンというのも、ロスという財務長官、商務長官という経済閣僚の主要閣僚2人ともこれはウォール・ストリートのマネーゲーマーですよ。こういう人たちを布陣してってる。ですから、経済とかビジネスマンが動かしているという表現は非常に大きくりで、産業については保護主義で、金融についてはウォールストリートが拍手喝采するようなつまり、トランプ相場を盛り上げているようなある種の金融の自由化、いわゆる自由主義というもので、つまり、股割きのような状態になってる。

産業については保護主義で、金融についてはよりマネーゲームをじゃぶじゃぶに展開していくような流れをつくっていくという意味において、この政権の持つ性格というのが次第に見えてきたなど。

ですから、これは時間の経過とともにある種の国民の中に大きな失望がやってくる時が来るだろうというのがまず僕の見方です。

姜氏：私は今回の大統領選挙は実はバーニー・サンダース対トランプだったんじゃないかと。結局アメリカはサンダースを選ばないでトランプを選んでしまった。逆に自分たちを苦しめる人を選択肢としては選んだと。だから、僕自身は民主党は戦略的にはむしろサンダースを候補者に立てて、そこで一騎打ちをさせる方が実はよかったのではないかと。

関口氏：年齢の問題もありますよね。

姜氏：2人の中の年齢は極端に違わないので。

問題は恐れているのは軍人とビジネスマンですから一番僕自身が怖いなと思っているのは、いわゆる軍事主義という、つまり軍事産業を通じて、これがある種の公共的な投資になっていく。もしそういう方向に向かうとどこかで実際に軍事介入をしたり、実際に戦争を起こすことはあり得るわけだし、それを通じて国内の雇用が少しでも出てくるならばいいではないかという議論が出てくるならば、非常に危惧すべきじゃないかと思っていますね。

関口氏：日本にもそういう雰囲気は出てきてますね。

岸井氏：そういう感じが出てきてるんですね。だから難しいですね。

私、ものすごく感じるのは80年代、レーガン時代に私はアメリカにいたんですけどそのときも確かに格差もあるし人種差別も根強くあったんですよ。

だけど、誰もが人種に関わらずアメリカンドリームをみんな信じとにかく努力さえすれば、何とかチャンスはもらえる、それは誰にもみんな平等にあるんだというあれで、アメリカ人ってみんな頑張ってるって感じでね、そういうところがあって、日本人の教育についてもものすごく寛大だしね、そういう点での寛大さとアメリカンドリームとってリードしていくとかね、そういう自信を持っていた。これが完全に今、終わっちゃった感じがしますね。

関口氏：これはアメリカの非常に大きい失速というか失ったものじゃないですかね

目加田氏：アメリカを取り巻く国際環境を見てみますと、やはりアメリカや欧米の力というのは相対的に低下していて、そしてインドや中国などが台頭してきて、歴史の主役が交代してきているんですよ。

もう1点大事なことを押さえておかなければいけないことは、戦争ですっきり物事を解決する、そんな時代じゃないかな。つまり大きな戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦、大きな戦争で世界秩序を変えられるってことは現実的な選択肢には入ってないんですよ。すなわちそれはどういうことかということ、戦争に勝った者、勝者が敗者に自分の論理を押しつけるというような形で世界のシステムをつくっていくということは、もうできない。ということは、逆に言えば、共通のルールであったりとか、それから共有できるような価値観というものをいかに広げていけるのか、仲間づくりをしていけるのかということがカギになってくるのでアメリカだけが第一主義だとか、排他主義だとかいうことをやっていて、問題が解決するような、そんな小さな変化ではない、もっと大きな根源的な変化が起きていると思います。

関口氏：アメリカの街の人たちはどう考えているのか、声を聞いてあります。

「トランプ氏が法律を作る様になったらもっとひどくなると思う。」「イスラム教徒の友人が

関口氏：新しいアメリカに期待する声もちろんありますが、でも何か危険性を訴える人が多いかなという気がちょっと私はしています。

これはイギリスもちょっと同じようなところがあるので、ご紹介ください。

次はイギリスです。

世界を驚かせたトランプ現象同じような動きが世界のあちこちで起きている。

伊藤アナ：去年6月、イギリスで行われたEU離脱をめぐる国民投票。連合。

そもそも、その発足の背景には、人類が過去に犯した大きな過ちが深く関係しています。

有史以来、戦争を繰り返してきたヨーロッパ。火種となったのは、国と国の境目、国境線でした。20世紀に入ると第一次世界大戦が勃発。

ヨーロッパでは、一般市民までが戦線にかり出される総力戦が展開。近代化学を応用した毒ガスなど、新たな兵器が使用され、およそ3700万人の死者を出したのです。そしてヒトラー率いるナチス政権が台頭。世界は再び戦争の泥沼に。

多くのユダヤ人が虐殺されるなど死者はおよそ6000万人。

惨劇が再びヨーロッパで繰り返されました。

こうした悲惨な歴史への反省から、二度と戦争を起こさないようヨーロッパから国境をなくし平和を願い生み出された仕組みがEU、欧州連合だったのです。

その共通通貨、ユーロ紙幣には開かれた共同体を意味する門や窓、そして人と人との交流を意味する橋が描かれるなど、EUの理念が刻まれました。

2012年にはノーベル平和賞を受賞。平和に向けた人類の壮大な実験と呼ばれるEU。しかしなぜイギリスはEUからの離脱という選択をしたのでしょうか？その選択の裏には、1人の政治家がいたのです。

イギリス独立党の党首だったナイジェル・ファラージ氏。

なぜ、ファラージ氏はEUからの離脱を目指したのか？その理由を私たちのカメラの前で語りました。

ファラージ氏：「(EUでなく)イギリスが法律を作り判断を下す事が出来なくてはいけない。この事が最も需要なんだ。どんな人が自分の国に来て働きくべきなのかその国が決めるべきなのにEUはそれを禁じている。だれでも日本に来られるようになったらどうする？嫌だろ？」

訴えたのは、移民問題などの主導権をイギリスではなくEUが握る現状への不満。その不満は広い支持を集めました。近年、EUは増え続ける移民・難民を各国で分担して受け入れてきました。

ドイツ メルケル首相「我々は助けを求めてヨーロッパに逃れてくる人々を尊重しなければならぬ。」

イタリア レンツィ首相(当時)「移民、難民問題はい一国で解決できる単純な問題ではない」

しかしイギリス国内では東ヨーロッパからの移民が増加。生活が脅かされているとして反発が強まっているのです。

特に、その声が強かったのがイギリス中部に位置するボストン。

有権者の75.6%がEU離脱に投票。

イギリスで最も高い数値でした。

ボストンに暮らす作業員の男性。移民に仕事を奪われることを危惧し、離脱に投票しました。

「EU諸国から多くの移民が来て職を狙っています。その為以前より職が減りました」  
こうした市民の不満を取り込んでいったのがファラージ氏でした。

「移民がイギリス人の社会に大きな溝をもたらしたんだ。一般の人々の生活を脅かしている」

そして市民に対し、笑顔で接し、パブでビールを飲むなど、庶民派をアピール。

EU離脱に向け支持を獲得していったのです。

しかし、EU離脱が決まった後、問題が発覚。キャンペーン中、離脱派は「イギリスはEUに毎週3億5000万ポンドを負担している。離脱すれば、それを国営医療サービスに使うことができる」と宣伝。しかし、実際の負担は1億数千万ポンド。キャンペーンは誇張されたものだったのです。自身の責任を否定したものの離脱派が犯した誤りであることを認めました。

そして突然、独立党の党首を辞任したのです。

大げさなキャンペーンで国民を離脱へと導き直後、党首を辞任するなどイギリスに大きな混乱をもたらしたファラージ氏。一方、離脱を支持する市民たちは日々、集会を行っています。

EU離脱へと進むイギリス。こうした動きは他国へ広がりを見せています。

今、ヨーロッパ諸国ではEUの理念を支持する既成のリーダーを、過激なリーダーが脅かし始めているのです。

そんな過激なリーダーたちには共通点が見られるといいます。

高千穂大学 五野井郁夫教授 「人々の不安や怒りと言う物を吸収してそれを票につなげて行く、敵と味方を区別して敵とみなされた激しく攻撃して行くこうした動きを一般的にはポピュリズム、大衆迎合主義と言います。この大衆迎合主義を先導するものをポピュリストと呼びます。

そして、彼らのようなリーダーが手を結ぶ可能性もあるのです。人々の不満を吸収し敵をつくり出すことで台頭したこの両者。

イギリス独立党元党首 ファラージ氏「アメリカ経済を立て直し中西部（ラストベルト）に雇用を作り出すことができるいるとしたらそれはまさにトランプだ」

一方のトランプ氏もツイッターにこんなメッセージを書き込んでいます。

「是非ファラージ氏をアメリカ大使として迎えたい。彼なら良い仕事をするだろう」

彼らが求めている世界とは一体何なののでしょうか。

関口氏：何か似ているようなものがあるような気もするけど安田さんはどう思いますか？

安田氏：先ほどの離脱派のキャンペーンの中での誇張表現なんですけれどもあれがまさに難民問題にも見受けられたもので。

例えば一時期、イギリスに逃れてきている難民ではない別の難民たちの長い列の写真を使

って離脱を訴えるということが問題視されたと思うんですね。ただ、今の中東情勢を振り返ってみると、過去にイギリスであったり大国が引いていった国境線こそが今のひずみを生んでしまっているということでイラクの中ではデモが起きていたりするんですね。

そういった形で今突きつけられている問題の起点を自分たちが生み出してきたかもしれないという、そういった当事者性を取り戻せるかどうかは今、問われているのではないかと思います。

関口氏：でも、何か動きは、それは置いといて自分たちは自分たちだけでという、そういう動きにイギリスは見えるんだけど、どうですか。

安田氏：私ですか？そうですね、ただやはり先ほどEUの中でも言われていたとおり一国の中だけで負担できる問題ではないですし、特にトルコ情勢であったり、中東情勢であったり、あそこは一体化している問題なので、門戸を閉ざせば何か解決するのではなくてむしろそのひずみが別のところにシフトしていただくという根本的な解決にはならないのではないかというふうに思います。

姜氏：ファラージという人ですけれども、実はイギリスにもファシストがかつていたわけですね。これはオズワルド・モズレーという。これはファシスト同盟をつくって、イタリアやナチスとかなり強い結びつきを持った人物です。ですから今見ているとアングロ・サクソンというのは敬虔主義で自由が強く、そういう危ういところにかないという信頼感がずっとあったんじゃないかと思いますが、それが崩れている。

逆にやっぱりEUの場合はドイツとフランスが最後の防波堤なので、僕個人は、フランスの大統領選挙で、これが決壊すればこれはEUは崩壊するんじゃないかと。ですから逆に、世界の大きな趨勢はフランスがどうなるか。またドイツも総選挙がありますしね、ですから、今年やっぱり最大のテーマは、フランスでも同じことが起きるとなったときにかなり世界は変わるんじゃないかと。

関口氏：ちょっとこれを説明しておきましょう。

伊藤アナ：去年2016年はVTRにもありましたように、イギリスのEU離脱を初め、このように大きな動きがありました。

そして2017年は、さらにオランダの総選挙を皮切りにフランスやドイツといったヨーロッパの中核となる国で国政選挙がメジロ押しで、極右を含む右派政党がさらに勢いを増す状況です。

寺島氏：アメリカの選択もトランプもブリグジットも自国利害中心主義に帰らざるを得な

い、追い詰められているアメリカ余裕を失っている英国というのを感じるわけですけど、我々、視界に入れておかなきゃいけないのが確かに今回、自国利害中心主義に戻らざるを得なくて選択していったイギリスだと思いますけれどもイギリスの今もはやバイタル産業というのか、イギリス経済を支えている産業というのはロンドンのシティ、ニューヨークでいえばウォールストリートのような金融ぐらいしかイギリスって世界に冠たる産業ってないんですよ。

ロールス・ロイスもドイツのBMWの傘下に入り、タタグループというインドの自動車会社にジャガーなんか入っちゃってるんですよ。

要するにバイタル産業としてのシティが今回これにどう動いたのかというのがすごく重要で12月、僕、ロンドンに行ってその関係者の人たちと向き合ってみて、これは確実に感じとりましたけれどもシティの人たちは、例えばEUからの縛りね、例えば極端なマネーゲームに対して課税をしていこうという金融取引税の動きが欧州では今、ひたひたと動き始めているんですよ。

それからさらには、去年話題になったタックス・ヘイブンに対して縛りをかけていこうという動きが強くなってるんです。

それに対して金融と言っても二重構造になっているんですけど、シャドー系の金融機関ね、ヘッジファンドの人たちを含めて、ロンドンの金融街は、あえて言うならば、ブリグジットに動いたというかね、本来ならグローバル経済のリーダーとして、国境を越えた連携で動かないといけない人たちがむしろそういう形で動いたということが今度ものすごくこういう判断になったと。

今月注目しなきゃいけないことは実はイギリスの最高裁が、議会が承認しなければ手続として果たして有効なのかどうかという離脱に関し判断があるんですよ、今月。

ですからリスボン条約のプロセスでどういうことになっているかということ、国民投票で離脱は決めたいけれども、じゃあ英国の議会はどうなんだという、一番では高等法院では要するに議会が承認しなければ有効じゃないという判断をとったんですよ。

今、最高裁で今月、その判断が下るんです。

じゃあ、議会での議論、ポピュリズムなんていう議論がなされていましてけどじゃあ議会のようなところで真剣にイギリスの将来を議論する、そのプロセスを我々は注目したいですね。

関口氏：それを見てなきゃいけないと。

岸井氏：私非常に気になるのは、トランプさんが当選したとき、この番組でも、ポピュリズムと民主主義の矛盾みたいなものを話したんですね。

つまり、多数決でという民主主義というのは非常にいいシステムではあるんだけど、場合によってはベストではないと、なぜ言われるかということポピュリズムに弱いんですよ。

これがこの民主主義の持つ非常に欠点なんですね。

だけど、それはそうは出ないんだけど、こういう時代になってくるとどんどん出てきますね。それは日本でも経験しているわけですよ。

例えばこれは言うとお泉さんに怒られるかもしれないけど小泉さんは政治不信が高まって、自民党に対する批判が高いときに、自民党は私はぶっ壊すと言って出てきてそして総裁になって、総理になってやるんですよ。

しかも、郵政選挙で刺客まで送り込むという、あそこまでやっちゃう、やれるというのはやっぱりポピュリズムと民主主義の非常に大きな矛盾なんですよ。

つまりある種の独裁体制ができちゃうんですよ、ポピュリズムの怖さ。

そこがこれから注目しなければならないところだと思います。

関口≫さらに議論を深めていきたいと思いますが。

≫世界の声がありますね。

関口≫世界の街の声も聞いてみましょう。

イギリスロンドン「2017年は危険な年になりそうだ。私が個人的に恐れているのはナショナリズム。理性的に抑えないと大変なことになる。ナショナリズムが行き過ぎるとどんなことになるかだれもが知っているはずさ」「私が石番心配しているのは圧倒的に人種差別さ。アメリカがどうなって行くのか特に心配」「テロが石番の心配の種」

ロシア「一番恐ろしいのはアメリカとロシアの第三次世界大戦。宗教的対立でなくイデオロギー的な政策が原因になるでしょう」

ベルリン「特に旧ドイツの地域でポピュリズムが台頭してきているのが心配です」

関口氏：先ほども申し上げたんですがどうもアメリカを見ててもイギリスを見ててもどこか同じようなことを感じてしまう。

ちょっとこれで・・・

トランプ氏とファラージ氏この両者の主張には、そもそもご覧のような似通った点があるんですね。

反規制勢力。 反エリート主義。 移民への反感。

反グローバル化。 敵を糾弾 国民の不満を吸収。

こうした2人の共通点は一体何を意味しているのでしょうか。

トランプ氏「国境に壁を作る 払うのは？メキシコだ」

ファラージ氏「誰でも日本に来られるようになったらどうする？嫌だろ？」

アメリカの次期大統領とEU離脱のリーダー、その2人の口から出たのは他者を排除しようという表現でした。目を転じれば東西ドイツを分断したベルリンの壁。パレスチナとイスラエルを分けるガザ地区の壁。難民の流入を押しとどめようとする壁など人間はつながりを絶ち人を隔てる壁を繰り返し築いてきました。他者との間に壁をつくったり境界線を引

くという態度は何を意味しているのでしょうかそれを考える上でヒントになる事例がありません。

アメリカ・カリフォルニア州サンノゼ。

風光明媚な西海岸にある国の歴史的建造物に指定された広大な屋敷。

1880年代、建て増しに建て増しを重ねること38年間その結果、つくられた個室は実に160に上ります。しかも、屋敷内にはどこへも通じていないドアや行き止まりの階段、扉を開けると床のない部屋など。大きな屋敷の中で、奇妙な仕掛けがいたるところに見られます。

いったい誰がこのような家を作ったのでしょうか？

広大な、謎めいた邸宅の主、サラ・ウィンチェスターさん。夫のウィンチェスターさんは西部劇でおなじみのウィンチェスター銃を製造し巨万の富を築いた実業家でした。

アメリカ開拓時代、開拓の動きに抵抗する先住民など多くの人命を奪ったウィンチェスター銃。夫の死後、その銃で殺された人々の呪いが自分にふりかかるのではという不安にかられた妻はその呪いから逃れるため死を迎える直前までの38年間、ひたすら隠し部屋や秘密の通路をつくり続けたのです。得たいのしれない不安に突き動かされたとき人はなぜ、壁をつくろうとするのでしょうか。

社会心理学の専門家 早稲田大学名誉教授 加藤諦三氏「壁を作ると言う事は心に壁を作ると言う象徴。心に壁を作ると言う事は人とのコミュニケーションが出来なくなったと言う事ですよね。自分の価値が皆に否定されるのが怖い不安だから心の壁を作って自分の世界に引きこもる」更に加藤さんは、現代のリーダーたちがしきりに排他的な言葉を口にす姿に危険な空気を感じるといいます。「人間と言うのは矛盾した存在で基本的に成長欲求と退行欲求がある。成長欲求とは負担を背に成長して行く大変厳しいが結果として人間に幸せが来ると言う事であって退行欲求とはその場の満足を求め負担から逃れたいと言う小さな子供のいい所どりみたいなこと。去年は明らかに世界は成長欲求を拒否したね。壁造ったね。このままでいたら人類が成長を拒否した流れが主流になってしまう。非常に危険な状態。」

今、世界は壁をつくろうとする内向きな退行欲求の流れの中にあるという加藤さん。

壁をつくり続ける世界がさらに広がっていくのでしょうか。

関口氏：今の加藤さんのお話の中に成長欲求と退行欲求というのが出てきました。これ、姜さんどのようにご覧になりました？

姜氏：アメリカにはゲーテッドシティとかゲーティッド・コミュニティといって、金持ちだけが回りにゲートをつくって私兵を養って自分だけの安全な街をつくろうなんてことは、実際起きてるわけですね。



それが国家レベルにまで広がっている。それからもう一方で重要なことは異質な人たちをあぶり出していこうということだと思っうんですね。

関口氏：敵をつくる、退行欲求はそういう形ですね。

姜氏：その敵が外と内側にいると例えばナチスの場合もユダヤ人をあぶり出していくことが始まりました。アメリカの場合も、内側の敵をあぶり出していこうと、それが外側と通じているという。一番あぶり出しやすいのはテロリストということがありますね。だから内と外側を貫通しているという状態は実は日本の幕末期も起きているわけです。

結局、外側からアメリカを初めとする列強がやってきた、それと呼応する内なる分子がいるはずだ。こういう人間たちをあぶり出さないと秩序が大変なことになるというんですね。こういうことは必ず起きるわけで今アメリカで起きていることまたEUもそうだと思うんですけれどもある種の純化思想というか、自分たちを純化したいというんですね。これが実はいろんな、ひどい現象を起こしてきたのは近代に幾らでもあるんです。ですから、ピューリタンっていうわけじゃないんですけどピューリタンって清教徒ですから純化していく。純化思想というのは、どの国でも持っているのが非常に僕は危険なんではないかなと思いますね。

目加田氏：私は、EUの離脱も、それからアメリカのトランプ政権の誕生というのも、よもやという中で起きてしまった事件だととらえているんです。結果はいずれも拮抗していましたよね。トランプさんにいたっては得票数でヒラリーさんに劣っていた。つまり大多数の国民がみんな今の現状、EU離脱だったり、あるいはトランプ政権というものを支持してるかというところではないと思うんですねですから今出てきた、敵をつくるか誰々のせいだとか、壁をつくることによって自分たちの身を守るといようなことで問題が解決するわけではない時間稼ぎはできるかもしれないけれども本質的な解決ではないということ冷静に受け止める必要があると思うんですね。ですからトランプさんの志向の敵対見方と、ものの考え方では今の現状は改善されないし、最終的な問題の解決にはつながっていかないと思います。

関口氏：でも第二次大戦が終わった後、世界は成長欲求の方で1歩1歩進めてきたものが今何か逆へ向き出したかなという気が。

寺島氏：あまり単純に考えちゃいけないことなんです。

世界人口が今年75億になろうとしてるんだけど75億人のうち、60億人を超す人たちがいまだに成長欲求の中を生きている。例えば途上国とか新興国とかこれらの国々の人々はまだまだ成長欲求のど真ん中だと言っていい状況だと思います。

さらにロシアだとか中国だとか、専制型の国家が僕らから見るとうまくいってないということが多くても何やらグリップが効いてるからうまくいってるように見える。

そういう中で今、何が起きているのかというこの議論というのは、いわゆる民主国家にお

いてとんでもない選択が進行したという衝撃の中で我々は議論してるわけですね去年起こった衝撃的な事件について。

そういう中で、要するにリーダー国、あるいはリーダーとして若干自分に要するに負担があっても、世界をまとめていくために1歩前に出ようよという役割を果たしていたところが対抗欲求型の欲求に引きずり込み始まっているというところに問題がある。

要するに重要なのはリーダーの見識とか、要するに日本人として考えたときには羅針盤がなくなってきているんだと、自分で考えなきゃダメなんだというところに気がつくべきだと思います。

関口氏：そうかもしれません。

また世界の街の声を聞いていただきます。

バンコク「テロのニュースも頻繁に流れていますし、世界大戦が不安です」

「イスラム国がロシアと戦争することが心配です」

イスタンブール「世界で右傾化の流れが見られ人々は徐々に恐怖のトンネルに入り込んでいる」

関口氏：迷える世界。もう少し考えてみましょうか

ナレ：欧米で次々と生み出されるポピュリスティックなリーダーたち。しかし、こうしたリーダーだけでは社会は動きません。過激な言動で人々の怒りをあおるポピュリスト。その言動に熱狂し、支持を叫ぶ群れ集まる人々の姿。今、世界を動かしているもう1つの力は強いリーダーを求める群衆のエネルギーです。ではなぜ今、多くの人々が時を同じくして同じような動きを見せ始めたのでしょうか。

法政大学・竹田茂夫教授「(一連の現象は)グローバル化した金融資本主義の一つの病グローバル化によって製造業はどんどん賃金の安い国に流れれてゆく、アメリカ国内の製造業で働いていた人たちはいわば見捨てられる。その結果として格差は拡大し金融資本主義のトップにいる人たちは信じられないような高額の資産所得を得る。少し前の言葉でいうと勝ち組負け組と社会が大きく分断されて行くだけでなく負け組の方で結局人々がバラバラにされて行く」

難民・移民の流入が職を奪うというよりもむしろグローバル経済が生み出す格差拡大、生活不安などのゆがみこそがむしろ根本的な問題なのかもしれません。

さらにこうした人々の動きを急速により激しく拡大させている

過激発言を繰り返すポピュリストを中心に集まる多くの人々が社会を揺り動かし始めた世界。

こうした動きを加速している背景を、国際政治の専門家は・・・

高千穂大学国際政治学 五野井郁夫教授 「インターネットの影響が非常に大きい。リーダーの根拠のない発言やデマをネットを介して鵜呑みにする人が出てくる。そこで”憎悪”や”差別感状”が増幅されて行く。」

ネット上で流れる裏付けのないニュース、いわゆるフェイクニュースをそのまま信じる人々やヘイトクライム＝憎悪犯罪も後を絶ちません。

五野井教授 「今まで我々はそれを言っちゃお終いよと言うのがありましたよね。それをかなぐり捨てて本音だけをストレートに言う。そこにタブーを破ったような”快感”がある。ポピュリズムと言うのは多数者による支配。多数派の意見こそ正しいとなりますと、そこでは少数者・マイノリティの権利が蹂躪される恐れがある。歴史的に振り返ると”ファシズム”はこれにあたる。」

かつてない異様な空気の中、さまよい始めたかに見える2017年の世界。

トランプ次期大統領のアメリカをどう見るのか。世界の覇権をめぐる歴史の研究でその名を知られる社会学者、ウォーラステイン教授に話を聞きました。「アメリカの栄光は（少数派を含む）多様性にあります。現実のアメリカはそれほど多様性に富んでいない」「経済状況が悪化する中で人々はどんどん保守的になっている。保守的になればなるほど強い政府を求める。しかし、トランプを支持した人々は1年後、2年後にはがっかりするだろう。どこかの時点で人々は言い出すだろう。”おいおいあんなに約束したはずなのに具体的成果は何もないじゃないか”と」

そして2017年のアメリカと世界の行方について。

「第二次世界大戦が終わって25年ほどアメリカは世界で覇権的な力を持っていた。これは単純で明白な話だ。アメリカがやりたいと思うことは95%実現する事ができた。凄いことだ。しかし、2016年、2017年の今、何の前提もなくアメリカに追随する国など存在しない。どの国も利益を追求するうえで最善の同盟国の組み合わせを探っている。ただ一つ確かなことは今まで40年、50年続いてきた”システム”そして20年くらいは続くと思われる今の”システム”は存続しないと言う事だ。2040年、2050年ころには我々は新たなシステムの中で生きているだろう。だがそれがどの様なシステムなのか私にも予測できない。」

これまで50年続いてきた今のシステムはあと20年ほどしか続かないという教授の言葉。70年から80年の間隔で大きな変化が起きるという歴史上のジンクスがまた繰り返されることになるのでしょうか。

関口氏：やはり時代は変わるのでしょうかね。

寺島氏：この特集の冒頭から、70～80年間隔で歴史の大きな転換点が来るという話で僕はちょっと日本に引きつけて考えてみたいんですけど、今年が明治維新から150年とい

う節目なんですよ。

実は明治維新から70～80年たった頃、つまり真珠湾に向かう前後ということになっちゃうんだけど日本は大きく迷い込んだというか、それは幕末維新の動乱期に歯を食いしばって耐えた人が歴史の前線から消えてったんですね。歴史の教訓というのが伝わらなくなる、忘却ということが非常に大きくなっていく。ちょうど日本も戦後70年というのを去年過ぎて、戦争の風化どころか、戦争というものを我々が「戦争を知らない子どもたち」なんて言われていたんだけど、それどころじゃない人たちが出てきている。そういう中で、つまり歴史の教訓というものをどうやって整理して伝えるのかというそういう大変重要なところに来ているし、世界システムのことを一言だけ言えば、僕は本質的には、あまりにも肥大化したグローバル金融資本主義をどうやって知恵を出して制御するのかということについていよいよ踏み込まなければいけない年がきているなと思っています。

姜氏：まず大きく言えば、第一次世界大戦から大体、戦後の時代まで含めて、戦後の時代って、やっぱり第一次・第二次世界大戦によって影響を受けた時代だったと思うんですね。

それは一言で言うと、いわば限りなくみんなが平等に生きられるようにしたいと。

やっぱり2つの世界大戦は結局何をもたらしたかという逆説的なんですけど平等だったわけですね。そういう戦争の時代から完全におさらばできるというこの時に気がついてみたら、第一次世界大戦以前の世界に戻っている。つまり格差がとて激しくなってる。だから今起きていることは第一次世界大戦よりも前に戻っているんじゃないかと。そう考えていけば、我々は今、戦争によってもたらされた悲惨があるけれども、同時に戦後というのはその教訓からできる限り平等な社会をつくっていった方がいいという、この考え方から離脱しようという、そういう動きがこのグローバル化の中で20年間進んできたわけで、ですから、時代がもう1回、第一次世界大戦に戻るような感覚を、私自身は持っているんですね。それから手短かに言うと、今大切なことはとにかく中産層、中間階級を安定的に増やす、そのために医療とか保健とか介護とか年金とかみんなが安心して暮らせるものに社会的な資源を配分すると。目先の成長が幾らあるかということよりは10年先を考えて、中産的な、あるいは中間階級の安定したものを日本につくっていかないと、日本もイギリスやアメリカと同じ方向に浮遊していくんじゃないかと思うんですね。だから漂白しないようにしっかりとアンカーを社会的につくっていく必要があると。

関口氏：日本の独自性について簡単に言えることはありますか？

姜氏：それは結局、日本はすべて会社の中に自分たちのアイデンティティーを持ってきたわけで日本の経営がダメになったときにじゃ、どこに行ったらいいの？結局、日本人しかないじゃないと。非常にナショナリズムに最後いきやすい状況にもあるわけですね。

だから大切なことは中間集団をつくって、いろいろなボランティアな自発的な中間集団の

中に人々が何とか救い上げられて、自分1人で孤立していないという感覚ができる社介していかなきゃいけないしたがってNGOとかNPOがもっと日本の中にできる必要があると思いますね。

目加田氏：今日の番組の中でもずっとトランプ的なことが強調されて、非常に楽観するような材料がないのが事実だと思うんですけどでも、そういった中でも、確実に変化は起きていると思うんですね。1つ注目したいのは、例えば今年3月から始まる核兵器を禁止する条約交渉ですね、これが今後どういうふうに変換していくか決して楽観はできないんですけども、110カ国以上が参加して、国連で交渉を開始するというのを決めてるわけですよもちろん核兵器国もそうですけど、日本のように核の傘にある同盟国というのが、今後、世界の現状を変えるの、変えないのかということを選択を迫られるようなものがこれから出てくるわけですよ。誰が本当にいろんな変化に対応するようなものをとどめているのかということは明らかになってくるし、それから今姜さんがおっしゃったようにNPOとかNGOとか市民社会の力、今の核兵器の交渉もそうですけれども、市民社会がすごく大きなエネルギーを出して動いているわけですよ。このトランプのような人が出てきたことによってそういった動きがますます活性化する可能性ってあるわけですよ。例えばオキュパイであったりあるはもう1つの世界が可能だという主張してきたような今までは散発的に行われてきたような市民活動というのものも、ある意味で、敵という言葉が悪いかもしれないですけど問題が明確になることによって力を結集させていくことが今後、動きとして出てくるかもしれないし何よりその背景にあるのは、以前もこの番組の中で指摘させていただいているんですけど、人道主義であったり人権であったり、平等であったりという、人類が市井の人々の不断の努力で価値観が崩れてしまうかもしれないという危機感だと思うんですね。ですからそこは壊すのは一瞬ですけど、築くのは本当に大変だということを肝に銘じて、さらにその上に新たな共通の価値を築いていくということが求められている時代だと思います。

安田氏：今、世界を覆っている俯瞰要素を見ていくと、例えば出自であったり宗教であったり、置かれた立場であったり、その線引きが必要以上になされていくことによって、1人1人の顔が打ち消されて集団がのっぺらぼうになっていく。

そののっぺらぼうになった集団は時に攻撃しやすくなってしまっていて、確かに争いを始めていくのは権力者であってもそれを広げてしまうのは大衆であったりメディアであったりする。

以前、イラク人の友人の言葉なんですけれども「あなたがもしも沈黙してしまったら世界はどうなっていくと思う？その沈黙こそが集まって今の世界を築いてしまった」という言葉があって、その沈黙こそが不寛容さに向かってしまうような大衆を築いていくのであれば本来、人と人をつながることになり得る言葉を紡ぎ合えるような1年にしていければと

思います。

岸井氏：今が大きな歴史の転換期があることは間違いないですよ。

それにはいろんな周期もあったと思うんですけどつい先日も新聞社の中で、今の時代をどう見たらいいか話したんですけど、ちょっと今までの転換期と質もレベルも大きく変わってきているのかな。例えば目の前にある何かというと、第四次産業革命とって、ものすごい人工知能とIoTでどんどんいくでしょう。今日ずーっと出てきた移民や難民に対して、これは職を奪うから敵だと言うけど、ある日突然、機械が敵だというふうになりかねないんですよ。

そういう意味でいうと、今までの人間とか人類の歴史って何なのっていう、文明とは何だったのかなという、そういう人間の根源的な問いかけが今、突きつけられているんじゃないのかなという感じがするくらい、それは、大げさかもしれませんがドルネッサンス以来の人類のそういう意識の転換期を迎えているのかなという、そのこともよく考えないと失敗するかなという感じですね。

関口氏：出口の見えない内戦。

そしてふるさとを追われる人々。

世界はより混迷を深め…そして、より排他的に。

日本でもまた・・・

街の声：「イマジンで歌われた理想の世界とは反対の方向に進んでいます。」「いま人々は怯えています。他者を寛大に受け止める事が出来なくなっています。しかし、他者への思いやりをもって世界をよりよくするために一生懸命頑張らないといけない時期だと思っています。」

今時代は何を私たちに問いかけているのでしょうか？

## 検証者所感 (2.細かい点について)

1. 1日未明、トルコ・イスタンブールの高級ナイトクラブで銃乱射事件。の解説に於いて寺島氏の次のコメント「アメリカが今後どう動くか、それが1つの大きなポイントになってくるでしょうね」との発言に対し関口氏が「うまく(ロシア・トルコの間)入れますかね。プーチンが盛んにアメリカとも一緒にやろうと？」と問うと寺島氏「それはもう絶対に無理ですね、つまりISは何だったのかということですよ。」とアメリカのイラク政策の失態を指摘して「要するに宗教の中の対立に関して大国の横暴では解決できないという、いわゆる液体はひもでは縛れないということを要するに我々は考えなきゃいけない。」としている。

検証者としては、IS が生まれた背景に米国が関与しているのは確かだと認識しているが、シリア問題悪化の最大の問題は反体制派を率いるアメリカが有志連合側からシリア国内での空爆を迫られた際に、オバマ大統領が強い態度に出られなかった事と認識している。この時にアメリカが大国としての力を見せていたらこの様な出口のない状況にシリア問題は突入しなかったであろう。大国がこの問題に無力だからではなく、大国アメリカのオバマ大統領の決断力のなさが本当の問題ではなかったか。また、寺島氏は「日本のスタンスを一言だけ申し上げておきたいのはテロとの戦いなんていうことに簡単に諸肌脱いでコミットすべきではないとか、第3の道とか、日本らしい、宗教間の対話を執拗に語っていかないと、この問題への日本の立ち位置を見失うことになるということでは確かですね。」と答えている。

寺島氏は日本が多神教で寛容だから宗教間の対話の中心になれるが如く語っているが、イスラームの問題はイスラーム圏内で片づけるのが常識である。ましてや創造主も信じない日本の宗教がこの問題でイニシアチブを取れることはないと思われる。いま、アメリカがロシア・トルコと一つになる機運があるこの時に、敵をIS 一本に絞り日本は経済力を前面に出しながらトルコ・サウジ・エジプト支援しつつ歩調を合わせるよう動いてムスリムの彼らにIS問題を解決するようにまとめる裏方に徹するのが一番に思われる。話し合いではISの問題は解決しないのは自明の理である。寺島氏たちは「トランプ氏は話し合いもできないでしょうもない危険人物だが、IS は話し合えば理解しあえる」と言いたいようにも聞こえるが、それは認識が違うのではないか。

2. 特集後半で加藤名誉教授の「後退欲求」の解説のあと、以下の会話があった。

関口氏：敵をつくる、退行欲求はそういう形ですね。

姜氏：その敵が外と内側にいると例えばナチスの場合もユダヤ人をあぶり出していくことが始まりました。アメリカの場合も、内側の敵をあぶり出していこうと、それが外側と通じているという。一番あぶり出しやすいのはテロリストということがありますね。だから内と外側を貫通しているという状態は実は日本の幕末期も起きているわけです。

結局、外側からアメリカを初めとする列強がやってきた、それと呼応する内なる分子がいるはずだ。こういう人間たちをあぶり出さないと秩序が大変なことになるというんですね。こういうことは必ず起きるわけで今アメリカで起きていることまたEUもそうだと思うんですけどもある種の純化思想とか、自分たちを純化したいというんですね。これが実はいろんな、ひどい現象を起こしてきたのは近代に幾らでもあるんです。ですから、ピューリタンっていうわけじゃないんですけどピューリタンって清教徒ですから純化していく。純化思想というのは、どの国でも持っているのが非常に僕は危険なんではないかなと思いますね。

以上の会話において姜氏が「ピューリタンっていうわけじゃないんですけどピューリタン

2017年1月8日

って清教徒ですから純化していく。純化思想というのは、どの国でも持っているのが非常に僕は危険なんではないかなと思いますね。」と発言しているが、ここでのピューリタニズムの解釈はかなり独自のものではないだろうか。アメリカに入植したピューリタンは最初ネイティブアメリカンと協調しながら建国を進めた。検証者は、ピューリタニズムの原点にある、誰もが国家に干渉されずに自由に自分の信じる神を拝する権利がアメリカにおける思想、信条、信教の自由となりアメリカ建国の精神の中心になったと認識している。排他主義の根源にピューリタニズムがあるとはあまり耳にしたことがない。これは博学な姜氏には珍しい言い間違いではないのか？

(終)